

東御市行政改革実施状況報告書（平成27年度分）

(1) 市民との協働の増進

① 小学校区単位の地域づくりの推進

No.	集中改革プラン	担当部署	27年度の実施状況	取組みの成果、効果	27年度の 推進状況
1	小学校区単位の地域づくりに取り組み団体の組織化の支援	地域づくり・移住定住支援室	未組織地区の組織化支援 ・田中地区 地域づくり組織の設立準備支援(6月～)、地域ビジョン作成支援(3月完成) ・和地区 地域ビジョン作成支援(12月完成)	田中地区、和地区いずれも、地域ビジョンの推進体制の検討をきっかけにその組織化に向けての取り組みが始まった。	○
2	協働のまちづくり推進計画の策定・推進	地域づくり・移住定住支援室	平成26年度に策定した「協働のまちづくり推進のための庁内行動計画」の推進	行動計画に示した事業の実施を通じて、協働のまちづくりの方向性について職員と住民の共有が図れた。	→
3	地域づくりサポーター制度の再構築	地域づくり・移住定住支援室	地域づくりサポーターで構成する「地区担当チーム」を全地区に編成（各地区の課題解決や将来像を実現するための活動を支援）	地区組織を職員が支援できる体制「地区担当チーム」が編成できたことで、地域ビジョンの作成支援を行う等、協働のまちづくりの実践につながった。	◎

② 市民の提案制度の充実

No.	集中改革プラン	担当部署	27年度の実施状況	取組みの成果、効果	27年度の 推進状況
4	自主的な地域づくり活動への支援	地域づくり・移住定住支援室	・地域づくり活動補助 4団体（1,790千円） 5地区（2,500千円）→地域ビジョン作成 ・活動団体等に対する支援 HPでの紹介(62団体) ・備品の貸出支援 43件	活動団体の自立支援、活動支援の促進が図られた。	○
5	市民参画手法の導入	企画財政課	総合計画推進市民会議による提案制度導入手法を昨年度確立し、継続して実施した。	市民の市政参加意識の向上が図られた。	→
6	情報公開制度・個人情報保護制度の適切な運用	総務課	引続き、文書管理責任者を中心に、基本となる公文書の管理を徹底するとともに、情報公開請求等に対するマニュアル・手順書等により運用に努めた。	制度の適正な運用と職員の制度理解につながった。	→

③ 広報・公聴機能の拡充

No.	集中改革プラン	担当部署	27年度の実施状況	取組みの成果、効果	27年度の 推進状況
7	ホームページの適時掲載と内容の見直し	企画財政課	・平成24年度末にリニューアルしたホームページを引き続き運用 ・平成27年度にトップページのリニューアルを実施 ・フェイスブック本格運用実施	HPアクセス回数 H25年度 277,283回 H26年度 354,049回 H27年度 391,140回 フェイスブック投稿数175件 総閲覧数290,620件	○
8	「FMとうみ」を活用した情報提供	企画財政課	・昨年に引き続き、行政とFMとうみの情報交換の場として、毎月会議を設定 ・行政情報として、毎月各課の担当者が出演し、情報発信を実施	防災ラジオの配布目的である災害情報の発信により、災害による市民生活への影響を軽減できた。	◎
9	各種審議会での委員公募の推進	総務課	公募実施審議会等数 5/33 公募委員数 約10名	審議会等において、より多くの市民の声を反映させる仕組みが形成されつつある。	○
10	各種審議会等への女性委員の参加拡充	総務課	女性の登用状況 行政委員会 18.4% 附属機関 29.4% 計 28.4% 要綱等に基づく審議会等を含めると 45.6%	H26年度比、行政委員会・附属機関の計で0.2ポイント、要綱等に基づく審議会等を含めた数値で0.7ポイント増加	→
11	地域スポーツマン制度の導入	企画財政課	平成27年度から地域スポーツマン制度を創設して、主に市報へ地域づくり活動記事の掲載を行った。	市民目線による市民参加型の情報発信が図られた。	○
12	情報弱者に配慮しつつ、時代に即した新しい広報、広聴システムの導入	企画財政課	・公共情報コモンズシステムの運用を実施 ・フェイスブックの本格運用を実施	公共情報コモンズシステム加入、フェイスブック導入により情報弱者だけでなく、市民ニーズに応える情報発信による広報機能の充実を図った。	◎

(2) 行政運営の効率向上の推進

① 事務作業におけるBPRの推進

No.	集中改革プラン	担当部署	27年度の実施状況	取組みの成果、効果	27年度の 推進状況
13	事務事業改善グループの組織化の推進	総務課	人材マネジメント研修に職員3名を派遣した。	事務事業改善に対する意識の向上を図った。	○
14	職員提案制度の見直し	総務課	7月職員提案を募集。4件の応募があった。	1件が一部採用となり、行政運営の効率向上が図られた。	○

② 窓口・行政サービス向上・効率化の推進

No.	集中改革プラン	担当部署	27年度の実施状況	取組みの成果、効果	27年度の 推進状況
15	外国人生活相談の推進	生活環境課	1,167件の相談対応を実施。	コミュニケーターにより庁内各部署、学校、病院等と連携が図られ、生活全般に渡る相談がされており、安心して生活する事につながっている。	→
16	東御市接遇マニュアルの周知実施	総務課	グループウェアへ登録し、6月・11月の強化月間において活用している。	接遇に対する職員の意識向上が図られた。	→
17	公営住宅管理の民間委託の検討	建設課	平成26年度で検討終了		
18	サンファーム管理の民間委託の検討	農林課	集中改革プランの内容に沿って、サンファームとうみの管理に関する基本協定及び年度協定を締結して、管理業務の一部を委託した。	平成26年度と比較して、サンファーム管理運営諸経費が1.6%減となった。今後も民間委託の効果検証を継続して実施していく。 【管理運営諸経費】 平成26年度 3,964,279円 平成27年度 3,899,412円	◎
19	指定管理者のモニタリングの実施	総務課	指定管理者制度運用ガイドライン及びモニタリングマニュアルにより、試行的に年1回実施した。	モニタリングにより、施設の管理運営を利用者に対するサービスの提供が適切に行われているか確認できる。	○

③ ICT利活用の推進

No.	集中改革プラン	担当部署	27年度の実施状況	取組みの成果、効果	27年度の 推進状況
20	電子申請の拡充の検討	総務課	電子申請メニューの拡充を検討し、申請メニューを随時追加している。	27年度において、申請メニューに「ふるさと応援寄付金」を追加し、オンラインによる申込が可能となったことで、利便性が向上した。	○
21	クラウドコンピューティングを活用した事務の効率化の推進	総務課	情報系システムと基幹業務系システムへの導入を検討した。	情報系システムは、仮想化技術の導入、基幹系システムはクラウド環境に移行したことで、信頼性の向上と保守作業の効率化が図られた。	○

(3) 遂行力のある組織編成と職員管理

① 施策評価制度の導入

No.	集中改革プラン	担当部署	27年度の実施状況	取組みの成果、効果	27年度の推進状況
22	施策評価制度の導入	企画財政課	・新たな評価制度を継続的に実施 ・市民会議による提案制度を導入	市民目線による外部評価により、透明性の確保が図られた。	◎

② 人材育成と人材登用の強化

No.	集中改革プラン	担当部署	27年度の実施状況	取組みの成果、効果	27年度の推進状況
23	女性職員の積極的な登用	総務課	女性管理職（係長以上）の職員数（派遣除く） 一般行政職 15/ 79 (19.0%) 医療職 9/ 21 (42.9%) 合計 24/100 (24.0%)	性別にとらわれない登用に努め、公平、公正な処遇に努めた。	○
24	庁内人事における公募制度（F A 制）の導入	総務課	自己申告制度を継続実施した。	職員の能力と適性に応じた配置に努めた。	○
25	民間からの中途採用の推進	総務課	H28. 4. 1採用者13名のうち、民間企業等の経験者 一般行政 5人 保育士 1人、保健師 1人 病院 4人 計11人	民間のノウハウの活用し、多種多様化する住民ニーズに対応するための採用を行った。	→
26	退職者再雇用制度の活用	総務課	H28. 4. 1付けで、退職者再雇用制度に基づく任用を、新たに6人を行った。	定年退職者の経験等を活用し、必要な人員を確保した。	→
27	職員の健康管理の徹底	総務課	・所属長等が健診等の受診状況を確認し、未受診者に対し受診勧奨を行った。 ・メンタルヘルス対策として、ストレスチェックを試行した。	・職員の健康状態の把握及び適切な健康管理に努めた。 ・ストレスチェックは次年度以降の本格実施に向けた準備の機会となった。	○
28	職員研修の推進と研修記録の管理	総務課	・職員研修計画を策定し、実施した。 ・研修記録は勤務評定面談時に確認した。	職員の能力開発と資質の向上に努めた。	→

③ 総人件費の抑制と勤務評定制度の見直し

No.	集中改革プラン	担当部署	27年度の実施状況	取組みの成果、効果	27年度の推進状況
29	第3次定員適正化計画の策定・推進	総務課	第3次定員適正化計画（平成26年度～平成30年度）における職員数（病院を除く） H28. 4. 1現在 計画目標 254～270人 実績 276人	休職、育児休業、派遣の職員が16名おり、実質的な職員数は260人という状況。引続き業務の効率化等に努めている。	△
30	勤務評定制度の見直し	総務課	組合協議の場において、制度の見直しについて、協力を求めた。	協議を行いながら作業を進めることを確認した。	○
31	各種手当の見直し	総務課	人事院勧告等に基づき、国、他団体との均衡を調査した。	国、他団体との均衡を図った。	→
32	臨時職員等の適正配置	総務課	H26に改正した任用の取扱い基準に基づき事務を執行した。	適正な臨時職員の雇用・配置に努めた。	→
33	福利厚生事業の見直し及び状況の公表	総務課	市報において、福利厚生事業の状況を公表した。	市民の理解を得るため公表するとともに、透明性の確保に努めた。	○

(4) 自主性・自立性の高い財政運営

① 予算編成改革による経費の節減

No.	集中改革プラン	担当部署	27年度の実施状況	取組みの成果、効果	27年度の推進状況
34	各種団体への補助金の見直し	企画財政課	集中改革プラン内容に沿って、平成28年度予算編成を実施	縮小 1件 △183千円	○
35	各種事業への補助金の見直し	企画財政課(全庁)	集中改革プラン内容に沿って、平成28年度予算編成を実施	縮小 1件 △53,530千円 廃止 1件 △ 2,642千円 合計 2件 △56,172千円	○
36	予算編成の見直し	企画財政課	平成28年度予算編成において、平成27年度経常一般財源に対し、20,000千円を削減する枠配分を実施	各局局で経常一般財源の削減に努め、17,796千円を削減した。	→
37	総合評価落札制度の導入	総務課	入札・契約手続きにおける発注者・受注者の負担が大きく、入札・契約期間が長く適正な工期の確保に影響する等の課題があるため、実施件数は1件だった。	公共工事自体の品質の向上及び建設業者の育成と技術力の向上が期待できる。	→

② 自主財源の確保・増強

No.	集中改革プラン	担当部署	27年度の実施状況	取組みの成果、効果	27年度の推進状況
38	収納率の向上	収納対策センター	収納対策センターを市全体の収納に関する情報発信基地と位置付け、センターの持つ情報の共有化を図り、計画的な徴収を推進	概ね前年度の収納率を上回ることができた。 ○H27年度収納率（5月末日、現年分） ・市税 98.7% ・国保税 94.9% ・保育料 99.4% ・介護保険料 99.3% ・住宅使用料 96.4% ・ケーブルテレビ 99.7%	○
39	普通財産の処分	総務課	公有財産土地1件の処分をすることができた。	可処分財産の処分を行うことで、財産管理費の削減が図られるとともに、自主財源の確保につながった。	→
40	新たな広告料収入の確保	総務課 企画財政課	共通公用封筒、広報誌、HPで広告掲載を行った。 広告掲載料 ・広報誌 496,000円 ・H P 194,000円 広告掲載封筒 ・長形3号 3万枚 ・角形2号 1万枚 ・窓口用 3.15万枚	広告料の収入増により、自主財源の確保が図られた。	○
41	受益者負担金の見直し	企画財政課(全庁)	平成27年10月の消費税率10%への再引上げが延長された。	平成29年4月の消費税率10%への再引上げの際に使用料等を引上げることとした。	○
42	ふるさと東御広域寄附金の積極的な実施	企画財政課	ポータルサイトの活用、クレジット決済の導入等による利便性の確保 寄附件数 4,825件	寄附金の収入増により、昨年度以上に自主財源を確保することができた。	→
43	徴収業務共同化の推進	税務課	・県滞納整理機構 26年12月に56名の滞納者に対し、滞納整理機構への移管予告書を送付。その中から例年通り、10件の滞納案件を移管 ・県徴収対策室 市県民税未納のまま佐久・小諸方面に転出した13件を引き継ぎ	H28. 5月末日現在 <県滞納整理機構> 引継滞納金額13,049,801円 徴収金額3,155,292円 <県税徴収対策室> 引継滞納金額1,408,096円 徴収金額693,696円 13件の引継案件のうち3件が完納された。	→

③公営企業等の経営健全化

No.	集中改革プラン	担当部署	27年度の取組み状況	取組みの成果、効果	27年度の推進状況
44	市内水洗化率の向上	上下水道課	広報による啓蒙や合併浄化槽補助制度の活用により水洗化の向上を図った。	水洗化率は、92.1%であり目標値を下回ったが、特に合併浄化槽設置による水洗化を推進し、市内全体で104件の水洗化が図られた。	○
45	下水道施設の統廃合	上下水道課	・統廃合計画のスケジュールや課題等の検討を実施 ・統合先浄化センター周辺区の地元説明会等を実施	統廃合事業実施にかかる課題を拾い出すことが出来た。 統合先浄化センター周辺区に事業を説明することが出来た。	△
46	医療体制の整備拡充	市民病院	常勤医師確保のため、関係機関等への依頼及び病院ホームページへの掲載を実施 【下記団体等への働き掛け】 全国自治体病院協議会 医師求人支援センター 県医師確保対策室 民間医師紹介業者	内科・外科・産婦人科の常勤医師3名を確保することができた（平成28年度着任）	◎
47	入院医療の充実	市民病院	外来からの入院患者の増加を見込み、午後外来を再開	外来患者の減少とともに、入院患者が減少した 【病床利用率】 平成25年度 78.4% 平成26年度 76.4% 平成27年度 64.5%	○
48	救急医療の充実	市民病院	日曜当番医、輪番日は特に救急患者の受入に配慮	【救急車の受入件数】 平成25年度 年間429件 平成26年度 年間438件 平成27年度 年間382件	○

(5)戦略テーマへの挑戦

①さわやか環境の維持態勢

No.	集中改革プラン	担当部署	27年度の取組み状況	取組みの成果、効果	27年度の推進状況
49	東御市役所地球温暖化防止実行計画の推進	生活環境課	・市役所のエネルギー等使用量を計測し、二酸化炭素換算を実施 ・平成24年度以下という目標に対し、6.2%減となり、目標達成	平成24年度に対し、平成25年度は7.0%減、平成26年度は3.0%減、平成27年度は6.2%減であった。今後は職員の省エネ意識向上のため、更なる啓蒙を行う。	◎
50	生ゴミ減量化の促進	生活環境課	・生ごみリサイクル施設の建設計画については、平成27年度内に事業者を選定する計画どおりに、東御市生ごみリサイクル施設整備運営事業者選定審査委員会で選定を行い事業者と契約を締結し	事業者が決定したので施設の実施設計及び建設に着手することができる。	→

②防災・インフラ保全の態勢

No.	集中改革プラン	担当部署	27年度の取組み状況	取組みの成果、効果	27年度の推進状況
51	避難所の見直し	総務課	災害対策基本法の一部改正に伴い、従来の地区別避難場所及び広域避難施設等を基本に、指定緊急避難場所及び指定避難所の指定について告示した。	切迫した災害の危険から逃れるための指定避難所と、一定期間滞在し、避難者の生活環境を確保するための指定避難所を明確に区別したことで、災害時の市民の安全対策に資することができる。	→
52	災害協定の拡充	総務課	迅速かつ効果的な災害応急対策等が行えるよう、信州うえだ農協と災害対応の協力に関し協定を締結したほか、学校法人郁文館学園と災害時における施設使用に関する協定を締結した。	災害発生時において、避難所の確保と災害応急対策等に必要な物資等を円滑かつ効果的に調達することで、住民生活の早期安定及び被災者支援を図ることができる。	○

③シティ・セールスの推進態勢

No.	集中改革プラン	担当部署	27年度の取組み状況	取組みの成果、効果	27年度の推進状況
53	移住希望者への相談体制の整備	企画財政課	総合的な支援体制の確立 移住定住ポータルサイトの設置、移住パンフレット作成、移住セミナーの開催(9回)、移住体験ツアーの実施(1回)、移住相談の実施(30件)等	移住定住促進のための様々な取り組みを通じて、市の魅力のPRと住み良さの情報発信を行うことができた。	○